

東日本大震災の教訓について

問 ①東日本大震災で住民基本台帳から課税台帳、契約書などまで、すべての書類をなくした市町村がある。三条市も行政データのバックアップセンターを設置すべきだ。②被災者や職員、ボランティアの証言などを集め、追体験できる記録が必要ではないか。

答 ①県内市町村に呼びかけ、情報システム最適化研究会を設けており、クラウド化を目指している。実現すればデータのバックアップ機能も有することになる。②避難所の日記やアンケート、聞き取りなどをまとめていく。適切な記録として残していきたい。

修学旅行の見直しを

問 修学旅行は小学校が佐渡、中学校は関西方面だが、学校によって費用や内容に差がある。各校別々に契約しているが、10人ほどで契約するより一学年約1000人分を一括契約した方が費用も安くなるし、内容も充実するのではないか。

高校にも給食を

問 小中学校の給食で地産地消の効果が出ているのなら、食育や農

業振興などのため県内の高校にも給食を広げるべきではないか。

答 機会をとらえて県に要請していきたい。

防災対策について

問 災害対応マニュアルとは別に「事業継続計画」が必要ではないか。特に本庁舎が壊滅的被害を受けた時に事業継続するための行動計画を策定すべきだ。

答 三条市は平成21年に新型インフルエンザ発生時の業務継続計画を策定したが、庁舎が被災した場合を想定していない。今後、災害の種類を問わない業務継続計画を検討していく。

熱中症対策について

問 電力供給が逼迫する中で、熱中症対策をどうやって市民に啓発していくのか。

答 節電により冷房を控えることでの熱中症が懸念されることから、市のホームページ・広報紙・



熱中症を注意喚起するのぼり

公共施設へのチラシやポスター等により注意喚起を行っていく。

学校の統廃合について

問 第一中学校区小中一体校の建設は形を変えた小学校の統廃合であると思うが、三条市教育委員会としての学校統廃合の基準はあるのか。

答 学校の建て替えと統合計画については、平成20年にまとまった教育制度等検討委員会の最終報告の提言を基本に、平成21年の耐震診断を踏まえた施設整備方針に基づいて進めている。

県央地域救命救急センターについて

問 このセンターの設置は、具体的にいつごろになるのか。

答 一日も早く救命救急センター併設の基幹病院建設が実現に至るまで努力する。

問 魚沼基幹病院の場合、構想から完成までおおむね15年ほどかかる。そうすると、県央地域は平成31年以降になるのでは。

答 現時点で具体的に答えるだけの材料は持ち合わせていない。

問 完成までの空白を埋める手立てがないと、このまま多くの不安や犠牲を強いることになるのでは。

常任委員会審査報告

総務文教常任委員会

土田俊人委員長

当委員会に付託された議案の審査概要は、議第5号高機能消防指令システム設備改修工事請負契約の締結については、もしもの際には非常電源があり、何らかの故障に対しては非常通話装置もあるとのことでした。また、平成28年の消防救急無線のデジタル化に対応できるものとのことでした。

議第6号平成23年度三条市一般会計補正予算では、子育てポータルサイトの管理状況については関係機関と連携し、より充実したサイトとなるよう情報の更新を含め委託先の管理などを徹底していきたいとのことでした。また、スクールバスの運行について、購入するバスは小中学校交流活動、一部の学校の



登下校、部活動の課外活動などに使用し、現段階では第一中学校区小中一体校が建設され、開校の際、この一体校の登下校に使う予定はないとのことでした。質疑の後、議第6号平成23年度三条市一般会計補正

市民福祉常任委員会

横山一雄委員長

当委員会に付託された議案の審査概要は、議第6号平成23年度三条市一般会計補正予算では、総合福祉センター害虫駆除委託料は、大広間とステージ床下に羽アリの発生が確認されたため予防することとなったとのことでした。また、親子収穫体験事業委託料の事業内容については、果樹とサツマイモの収穫体験を2回予定しており、図書館指定管理料の事業に対する市の関与等については、本の選定や購入は指定管理者が行い、市はチェックや選定のアドバイスを



しているとのことでした。報第1号専決処分報告の平成23年度三条市国民健康保険事業特別会計補正予算では、繰上充用金の減少要因と今後の国保運営については、医療給付費の減少、国保税の賦課額の

経済建設常任委員会

森山昭委員長

当委員会に付託された議案の審査概要は、議第6号平成23年度三条市一般会計補正予算では、まちづくり推進費のコミュニティ助成事業に申請した自治会は6団体で、採択された自治会は5団体である。審査は財団法人自治総合センターが行っており、具体的な審査方法は公表されていないとのことでした。



また、農林水産業費の経営体育成支援事業補助金の補助対象は、経営規模の拡大を目指しているものなどが対象と考えているとのことでした。

